

衆議院総務委員会ニュース

平成29. 4. 20 第193回国会第15号

4月20日（木）、第15回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・高市総務大臣、富樫総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

古賀 篤君（自民）

- ・「衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定案についての勧告」（平成29年4月19日）（以下「区割り改定案の勧告」という。）の考え方について、分割された選挙区が増加したことに対する考え方を含め、総務省に確認したい。
- ・区割り改定案の勧告をどう受け止めているか、また、この勧告を受け、今後どのように取り組むのかについて、大臣の見解を伺いたい。

稲津 久君（公明）

- ・本年1月に改定された「避難勧告等に関するガイドライン」の具体的な改定内容及びこの改定により想定される地方自治体の対応の変化について、内閣府の見解を伺いたい。
- ・タイムラインのメリット及び水害以外の地震や噴火災害、雪害等の災害にもタイムラインを応用的に活用していくことについて、大臣の見解を伺いたい。

黄川田 徹君（民進）

- ・地方自治法施行70周年を記念して、政府としてどのような取組を考えているのか、総務省に確認したい。
- ・都道府県が設置する林業公社の現状と課題について、林野庁に確認したい。
- ・地域おこし協力隊として地域での活動を終えた者の当該地域への定住状況について、総務省に確認したい。

鈴木 克昌君（民進）

- ・社会保障や公共施設の老朽化対策等に対応するため、平成31年度以降においても、地方の一般財源総額や地方交付税総額をしっかりと確保することが重要であると考えているが、総務省の見解を伺いたい。
- ・地方における若年層の人口流出や産業振興等への対策に

は地方大学の役割が非常に重要になると考えるが、地方大学がその地域で果たすべき役割や期待される役割について、大臣の見解を伺いたい。

- ・日本政策投資銀行が4月に公表した試算によれば、水道事業の経常利益を確保するためには、2046年度までに水道料金を1.6倍に値上げする必要があるなどとしているが、この試算結果に対する総務省の評価を伺いたい。

田村 貴昭君（共産）

- ・臨時・非常勤の保育所保育士を任用している地方自治体のうち、空白期間を設定している地方自治体の割合について、総務省に確認したい。
- ・地方公務員の臨時・非常勤職員に関し、恒常的な業務は常勤職員が担うものとすると同時に、臨時・非常勤職員の待遇を改善していく必要性について、大臣の見解を伺いたい。

梅村 さえこ君（共産）

- ・総務省が行った「地方公務員の時間外勤務に関する実態調査結果」（平成29年3月29日）について、富樫総務大臣政務官の認識を伺いたい。
- ・当該調査結果や働き方改革実現会議において公務員の長時間労働の縮減が課題となっていることを踏まえ、総務大臣としてイニシアティブを発揮すべきことについて、大臣の認識を伺いたい。

浦野 靖人君（維新）

- ・消防の広域化及び消防の連携を促進するための対策の方向性について、消防庁に確認したい。
- ・情報通信ネットワークの大容量化に向けた具体的な取組について、総務省に確認したい。

吉川 元君（社民）

- ・消防職員委員会においてハラスメント事案を積極的に審議することが重要と考えるが、消防庁の見解を伺いたい。
- ・消防職員に対するハラスメントに関し、管理者への研修を徹底して講ずることが必要と考えるが、消防庁の見解を伺いたい。

2 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律案（内閣提出第 51 号）（参議院送付）

- ・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。